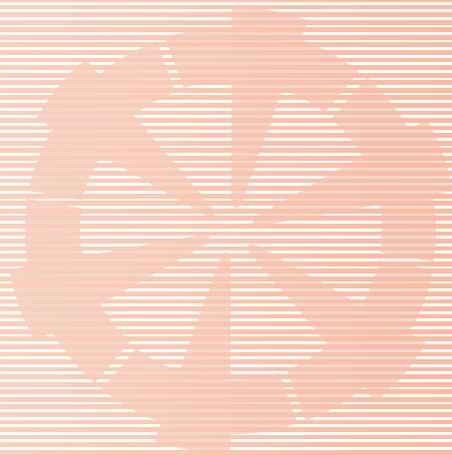


JUROKU BANK

2019.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	1877年10月
本店	岐阜市
営業	本支店149か店
所	出張所12か所
在	付随業務取扱事務所1か所
地	ローンサービスセンター
数	17か所
	海外駐在員事務所
	4か所(上海・シンガポール・
	バンコク・ハノイ)
店舗	249か所
外	368億円
A T M	2,932名
金	5兆6,350億円
数	
高	
貸出	4兆3,345億円
金	
残	
高	

※譲渡性預金含む

(2019年9月30日現在)



平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や2019年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いです。

さて、低金利環境の長期化や、他業態からの参入などによって金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、金融機関へのニーズも高度化・多様化しています。そのようななか、私どもがお客さまに向き合いニーズに応えていくためには、常に変化していく必要があります。他社との業務提携や連携も含め、従来の概念に捉われない「営業変革」と「業務改革」によって経営体質を強化してまいりました。

今年度は、2017年4月にスタートした第14次中期経営計画の最終年度となります。本中計において実行してまいりました「**エンゲージメント1st**」の取組みをさらに加速し、地域金融機関に変わらず求められるお客さまの成長をサポートし持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう、お客さまとともに地域の活力を創造する「地域の共創活動」に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

取締役頭取

村瀬幸雄

当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針	10
中小企業の経営支援にかかる態勢	10
中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況	11

連結情報

中間連結財務諸表	12
概要・概況等	22
セグメント情報	23
各種指標等	25

財務の状況

中間財務諸表	26
資本・株式等	31
各種指標等	32
損益の状況	33

業務の状況

預金	35
貸出金	36
不良債権残高	39
有価証券	40
時価情報	42
デリバティブ取引情報	44
外国・内国為替等	45

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項	46
連結に係る定量的な事項	50
単体に係る定量的な事項	56

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響により輸出を中心に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような経済状況のもと、企業の設備投資は、製造業では機械投資に弱い動きがみられるものの、非製造業は底堅く、全体では緩やかに増加しました。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では中国経済減速の影響もあり一部生産に弱めの動きがみられるものの、輸出・設備投資が堅調に推移していることを背景に、景気の緩やかな拡大が続きました。家計部門では、個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復がみられました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、資金利益の増加などによりコア業務純益が増加したことなどから、前年同期比19億円増加の91億円となり、中間純利益は前年同期比13億円増加の65億円となりました。

※従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間会計期間の計数の組替えを行っております。

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

経常利益

コア業務純益に有価証券の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

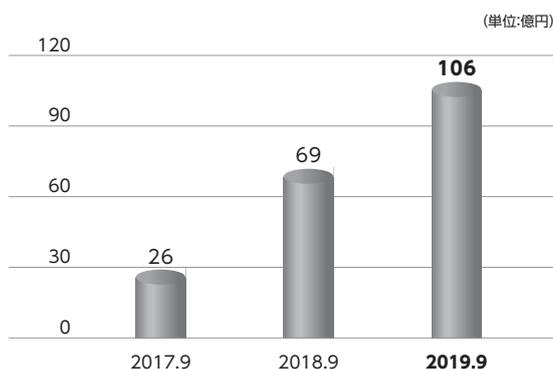
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

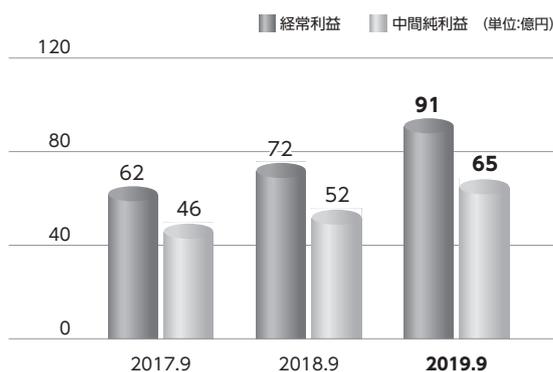
▶ コア業務粗利益・経費



▶ コア業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



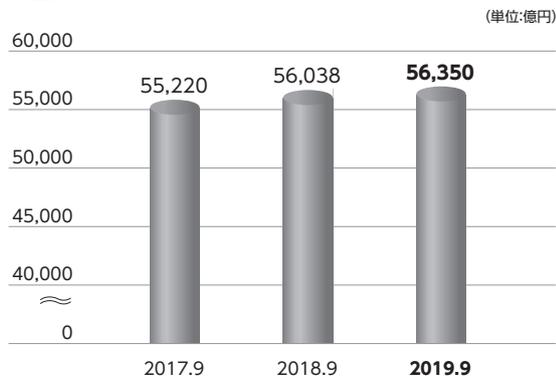
預金等・貸出金の状況

● 預金等

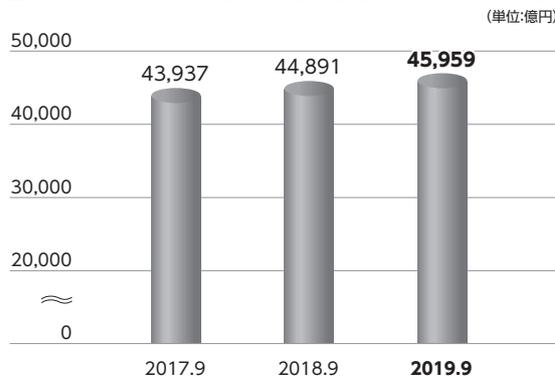
預金等につきましては、個人を中心に増加しました。また、多様化する資産運用ニーズに的確にお応えし、年金・終身保険を中心に個人預り資産が増加しました。この結果、2019年9月末の預金等残高は、前年同期比

312億円増加の5兆6,350億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比1,068億円増加の4兆5,959億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



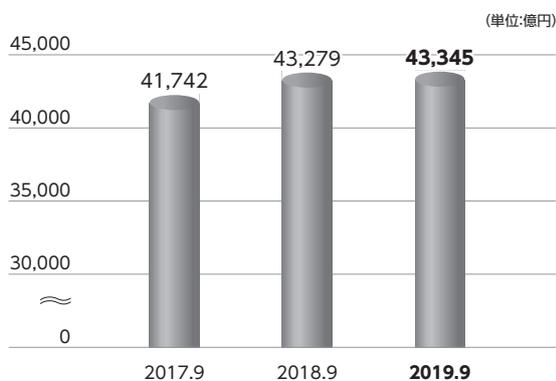
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

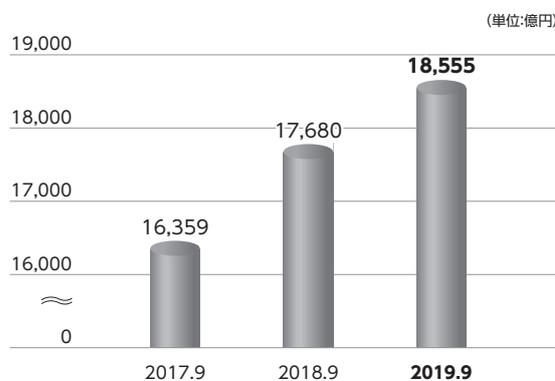
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努め、個人ローンを中心に

増加しました。この結果、2019年9月末の貸出金残高は、前年同期比66億円増加の4兆3,345億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

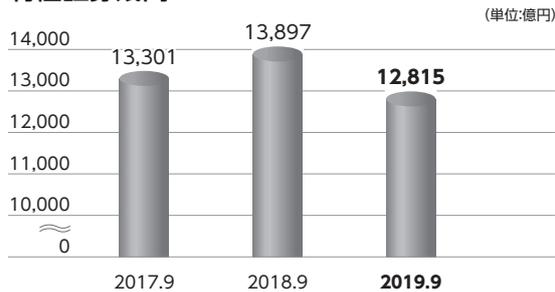
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、2019年9月末の有価証券残高は、前年同期比1,082億円減少の1兆2,815億円と

なりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+856億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益 (単体) (2019年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	676	703	26
債券	74	80	5
その他	106	123	17
合計	856	907	50

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

2019年9月末の自己資本比率は単体で8.59%、連結で9.18%となり、国内基準の4%

を十分に上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、当中間期末配当金を35円といたしました。期末配当金につきましても、35円を

予定しておりますので、年間配当金は70円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益が減少したものの資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比2億37百万円増加の376億67百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比16億81百万円減少の284億83百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億18百万円増加の91億84百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比7億74百万円増加の124億13百万円、経常費用は前年同期比6億54百万円増加の119億57百万円となり、経常利益は前年同期比1億19百万円増加の4億55百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比5億16百万円増加の36億63百万円、経常費用は前年同期比5億35百万円増加の33億41百万円となり、経常利益は前年同期比19百万円減少の3億21百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比11億47百万円増加の523億79百万円、経常費用は前年同期比5億90百万円減少の427億13百万円となり、経常利益は前年同期比17億37百万円増加の96億66百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億28百万円増加の65億6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより174億74百万円の支出（前中間連結会計期間は1,017億76百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより712億14百万円の収入（前中間連結会計期間は720億94百万円の支出）となりました。また、

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより18億67百万円の支出（前中間連結会計期間は18億25百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に518億67百万円増加し5,373億92百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

(2019年9月30日現在)

(単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	141	480	22	43,383	44,025
担保等の保全額(B)	49	319	14		
引当額(C)	92	75	2		
(B + C) = (D)	141	394	17		
カバー率	100.0%	82.1%	75.9%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

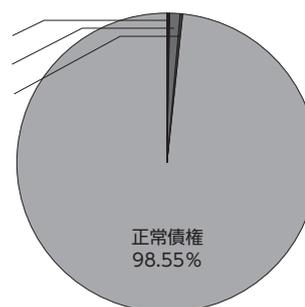
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.31%、「危険債権」が1.09%、「要管理債権」が0.05%で、合計1.45%となり前年同期比0.07ポイント改善しました。

▶ 不良債権比率

(2019年9月30日現在)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31%
危険債権	1.09%
要管理債権	0.05%
合計	1.45%



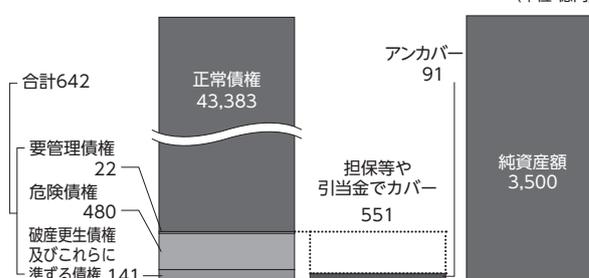
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は642億円となっていますが、その85.8% (551億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの14.2% (91億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,500億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

(2019年9月30日現在)

(単位:億円)



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

（2019年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	154	489	22	43,914	44,579
担保等の保全額(B)	46	306	14		
引当額(C)	108	77	2		
(B + C) = (D)	154	383	17		
カバー率	100.0%	78.2%	75.9%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

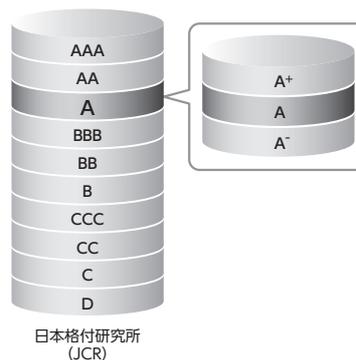
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「信用取引資産」、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。

3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け（2019年9月30日現在）



日本格付研究所
(JCR)

●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針

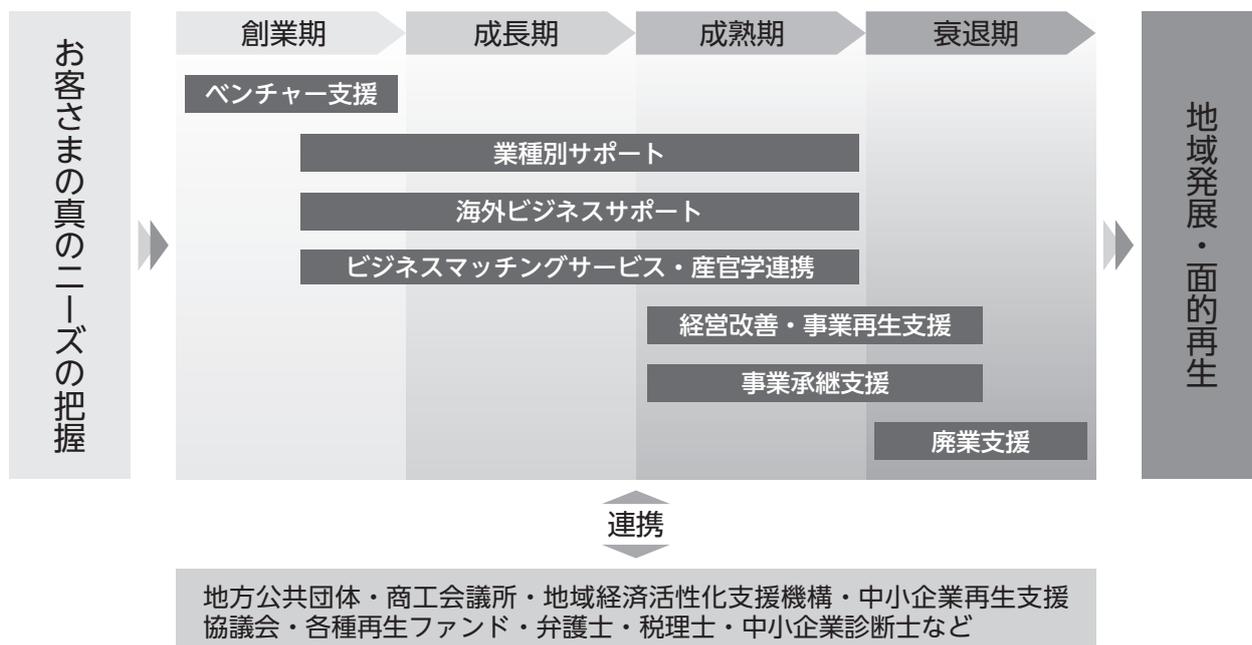
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

事業性評価に基づく融資等を進めるための方針

当行は、財務データ等の定量的な情報に加えて、お客さまの定性的な情報を含めてより深くお客さまを知ること（事業性評価）をベースとして、当行としての中長期的なお客さまとの関係の持ち方を策定し、お客さまとの関係性を深化させ、その成長を支援してまいります。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、2017年4月からスタートした「第7次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでおります。

<2019年度中間期の主な取組み>

重点項目	具体的な施策	
お取引先に対する コンサルティング 機能の発揮	● 創業・新事業の開拓を目指す お取引先へのサポート	・「東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み
	● 成長段階におけるさらなる 飛躍が見込まれる お取引先へのサポート	・「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」の定期的な開催 ・香港「Food Expo 2019」を活用した海外販路開拓支援の実施 ・「じゅうろく アジア最新事情報告会」の開催 ・「ベトナムCEO・幹部との展示交流会&商談会in中部」の開催 ・「ベトナム現地法人向けクロスボーダーローン」の取扱開始
	● 経営改善、事業再生・ 業種転換が必要とされる お取引先へのサポート	・中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援 ・官民ファンドの活用による抜本的な事業再生支援
	● 事業承継を必要とされる お取引先へのサポート	・企業オーナーへの事業承継コンサルティング(個別相談)の取組みを強化 ・親族承継からM&Aまでワンストップで支援を行う経営承継支援室を設置 ・経営承継支援ファンドの創設
地域の 面的再生への 積極的な参画	・岐阜大学およびNEXCO中日本との「地域商材発掘プロジェクト」(企業実習・ビジネス商談会)の実施 ・「清流の国ぎふ 食と農の商談会」の開催 ・「地方銀行フードセレクション」の開催 ・「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」を通じたセミナーの定期的な開催 ・じゅうろく岐阜市まちづくりファンドの創設 ・大手旅行会社・地域事業者と連携したバリアフリーツアー「岐阜県縦断の旅4日間」の開催 ・「じゅうろくの森“みたけ”」での森林づくり活動	
その他	・夏休み親子特別企画「じゅうろくキッズフェスタ!」の開催 ・「くるるキャンパスミュージアムツアー」にて岐阜大学を見学	

<2019年度中間期の取組み実績>

「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」 ・開催回数 21回(延べ商談件数259件)	「ビジネスマッチング」 ・商談件数 575件						
「経営改善支援」の取組み状況	「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>経営改善支援取組み対象先</th> <th>再生計画策定先</th> <th>債務者区分ランクアップ先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74先</td> <td>65先</td> <td>4先</td> </tr> </tbody> </table>	経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先	74先	65先	4先	・新規融資件数 12,922件 ・うち経営者保証に依存しない融資件数(割合) 3,260件(25.23%) ・保証契約を変更・解除した件数 476件
経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先					
74先	65先	4先					

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	372,339	538,738
コールローン及び買入手形	1,000	—
商品有価証券	495	451
金銭の信託	7,042	8,522
有価証券	1,385,098	1,270,368
貸出金	4,304,669	4,304,258
外国為替	6,755	7,801
リース債権及びリース投資資産	52,492	58,213
その他資産	96,345	98,017
有形固定資産	64,306	63,024
無形固定資産	7,837	9,037
退職給付に係る資産	4,050	4,158
繰延税金資産	678	768
支払承諾見返	18,371	17,250
貸倒引当金	△25,385	△24,342
資産の部合計	6,296,097	6,356,267

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【負債の部】		
預金	5,515,539	5,551,992
譲渡性預金	57,750	48,250
売現先勘定	162,914	169,301
債券貸借取引受入担保金	55,580	—
借入金	43,263	100,076
外国為替	1,629	1,638
その他負債	43,960	49,797
賞与引当金	1,519	1,486
退職給付に係る負債	6,707	6,432
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	777	526
偶発損失引当金	807	922
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	13,912	17,566
再評価に係る繰延税金負債	7,175	7,126
支払承諾	18,371	17,250
負債の部合計	5,929,917	5,972,375
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	50,423
利益剰余金	197,344	206,529
自己株式	△1,581	△1,559
株主資本合計	282,792	292,232
その他有価証券評価差額金	53,584	60,442
土地再評価差額金	14,140	14,026
退職給付に係る調整累計額	△291	△503
その他の包括利益累計額合計	67,433	73,965
新株予約権	141	149
非支配株主持分	15,813	17,544
純資産の部合計	366,180	383,891
負債及び純資産の部合計	6,296,097	6,356,267

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	51,232	52,379
資金運用収益	27,114	28,384
(うち貸出金利息)	19,848	19,648
(うち有価証券利息配当金)	7,045	8,523
役務取引等収益	9,628	10,357
その他業務収益	12,359	13,112
その他経常収益	2,130	524
経常費用	43,303	42,713
資金調達費用	2,005	1,750
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,734	2,640
その他業務費用	11,705	11,908
営業経費	25,473	24,289
その他経常費用	1,385	2,124
経常利益	7,929	9,666
特別利益	66	1
固定資産処分益	66	1
特別損失	43	25
固定資産処分損	43	12
減損損失	—	12
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	7,952	9,641
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,842
法人税等調整額	25	90
法人税等合計	2,227	2,933
中間純利益	5,725	6,708
非支配株主に帰属する中間純利益	246	202
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478	6,506

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	5,725	6,708
その他の包括利益	1,009	6,639
その他有価証券評価差額金	832	6,711
退職給付に係る調整額	176	△72
中間包括利益	6,734	13,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,516	13,177
非支配株主に係る中間包括利益	217	170

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		231			231
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		27	29
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	233	5,207	25	5,466
当中間期末残高	36,839	50,423	206,529	△1,559	292,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							6,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	8,226
当中間期変動額合計	6,743	△8	△72	6,662	△10	1,574	13,693
当中間期末残高	60,442	14,026	△503	73,965	149	17,544	383,891

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,952	9,641
減価償却費	1,913	1,925
減損損失	—	12
のれん償却額	122	177
貸倒引当金の増減(△)	206	△424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△267	△380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△114	△143
偶発損失引当金の増減(△)	86	91
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	—	0
資金運用収益	△27,114	△28,384
資金調達費用	2,005	1,750
有価証券関係損益(△)	△1,215	△0
金融派生商品未実現損益(△)	103	△144
為替差損益(△は益)	△8	5
固定資産処分損益(△は益)	△23	11
商品有価証券の純増(△)減	34	△72
金銭の信託の純増(△)減	△30	△10
貸出金の純増(△)減	△89,238	△19
預金の純増減(△)	72,565	59,765
譲渡性預金の純増減(△)	8,149	△7,350
信用金(貸渡特約借入金を除く)の純増減(△)	△4,511	37,075
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△63	4,311
コールマネー等の純増減(△)	64,041	△16,769
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,580	△105,930
外国為替(資産)の純増(△)減	1,741	△1,346
外国為替(負債)の純増減(△)	748	673
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△993	△2,635
資金運用による収入	27,092	29,423
資金調達による支出	△2,136	△2,221
その他	△12,079	6,510
小計	104,430	△14,480
法人税等の支払額	△2,669	△2,996
法人税等の還付額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,776	△17,474

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△248,315	△215,164
有価証券の売却による収入	105,639	91,416
有価証券の償還による収入	70,761	201,264
有形固定資産の取得による支出	△405	△569
無形固定資産の取得による支出	△358	△297
有形固定資産の売却による収入	613	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,481
その他の支出	△28	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,094	71,214
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,307	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△7	△198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△493	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,864	51,867
現金及び現金同等物の期首残高	343,640	485,525
現金及び現金同等物の中間期末残高	371,504	537,392

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社
(連結の範囲の変更)
当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 7社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

連結情報

- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より、「役員取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,836百万円、「役員取引等費用」3,378百万円及び「営業経費」25,535百万円は、「その他経常収益」2,130百万円、「役員取引等費用」2,734百万円及び「営業経費」25,473百万円と表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 649百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
51,106百万円
- 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,961百万円
延滞債権額 59,967百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 213百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,992百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 66,134百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,335百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,956百万円
その他資産	57百万円
計	317,014百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,620百万円
売現先勘定	169,301百万円
借入金	78,849百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	535百万円
金融商品等差入担保金	263百万円
保証金	2,214百万円
中央清算機関差入証拠金	50,849百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,374,668百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,347,423百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	591,054百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 61,983百万円
減価償却累計額 61,983百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 47,140百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,114百万円
賞与引当金繰入額 1,486百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,773百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	566	0	9	557 (注) 1、2	
合計	566	0	9	557	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡9千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	149		
合計			—	—	—	149		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	538,738百万円
日銀預け金以外の預け金	△1,345百万円
現金及び現金同等物	537,392百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	55,659
見積残存価額部分	1,572
受取利息相当額	△4,317
合計	52,914

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,505	14,333
1年超2年以内	1,286	12,402
2年超3年以内	966	10,273
3年超4年以内	790	7,845
4年超5年以内	535	5,270
5年超	628	5,534

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	290
1年超	2,313
合計	2,603

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	544
1年超	903
合計	1,448

連結情報

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	538,738	538,738	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	451	451	—
(3) 金銭の信託	8,522	8,522	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	46,828	47,110	282
その他有価証券	1,197,787	1,197,787	—
(5) 貸出金	4,304,258		
貸倒引当金 (*1)	△22,789		
	4,281,468	4,303,429	21,960
資産計	6,073,796	6,096,039	22,243
(1) 預金	5,551,992	5,552,091	99
(2) 譲渡性預金	48,250	48,250	—
(3) 売現先勘定	169,301	169,301	—
(4) 借入金	100,076	100,123	46
負債計	5,869,620	5,869,766	145
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	928	928	—
デリバティブ取引計	928	928	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金融商品取引業を営む連結子会社の顧客分別金信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	6,562
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*2)	19,189
合計	25,752

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	37,500	37,899	399
	その他	—	—	—
	小計	37,500	37,899	399
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	9,328	9,211	△117
	その他	—	—	—
	小計	9,328	9,211	△117
合計	46,828	47,110	282	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,500	41,355	71,144
	債券	604,190	596,580	7,610
	国債	164,080	162,083	1,996
	地方債	295,831	293,415	2,415
	社債	144,279	141,080	3,198
	その他	316,333	303,940	12,393
小計	1,033,024	941,876	91,148	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,196	15,888	△2,692
	債券	68,496	68,961	△464
	国債	40,695	41,112	△416
	地方債	19,965	20,000	△34
	社債	7,835	7,849	△13
	その他	83,069	84,833	△1,763
小計	164,763	169,684	△4,921	
合計	1,197,787	1,111,561	86,226	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債58百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,522	2,500	22	22	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
評価差額	86,157
その他有価証券	86,134
その他の金銭の信託	22
(△) 繰延税金負債	25,477
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	60,680
(△) 非支配株主持分相当額	237
その他有価証券評価差額金	60,442

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額60百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,288	1,288	87	87
	受取変動・支払固定	1,288	1,288	△23	△23
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			63	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	162,044	135,459	785	1,144
	買建	54,975	87	81	81
	通貨オプション 売建	10,528	—	12	12
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	117,470	82,340	△5,339	2,157
	買建	118,246	82,721	5,325	△997
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				865	2,399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 18,410株
付与日	2019年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月24日から 2049年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,068円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
十六TT証券株式会社	第一種金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当行の営業地域における豊富なネットワークにおいて、東海東京フィナンシャル・ホールディングスグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することにより、地域に根ざした証券会社として、お客さまのニーズに合わせた多様な良質な金融サービスを提供し、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくためであります。

③ 企業結合日

2019年6月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が出資する企業であることおよび当行が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業としました。

- 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2019年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,465百万円
取得原価		5,465百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務デューデリジェンスに対する報酬・手数料

15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
2,199百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因
被取得企業に係る当行の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	6,592百万円
うち現金預け金	4,015百万円
負債合計	1,148百万円
うちその他負債	975百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響は軽微であります。

2. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業

- ② 企業結合日

2019年9月27日

- ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する十六コンピュータサービス株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六コンピュータサービス株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六コンピュータサービス株式会社	26.79%	43.03%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	359百万円
取得原価		359百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

231百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	217百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2019年度中間期末
1株当たり純資産額	9,800円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度中間期末
純資産の部の合計額	383,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,693百万円
うち新株予約権	149百万円
うち非支配株主持分	17,544百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	366,198百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,366千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2019年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	174円13銭
親会社株主に帰属する中間純利益	6,506百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,506百万円
普通株式の期中平均株式数	37,363千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (算定上の基礎)	173円89銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	51千株
うち新株予約権	51千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

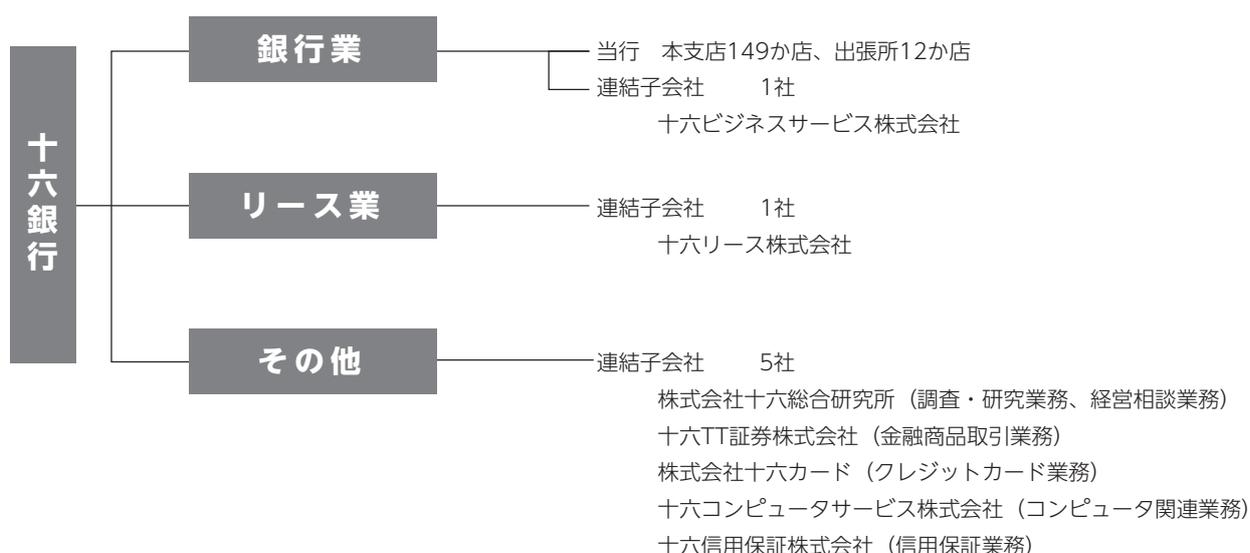
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2019年9月30日現在)

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた十六TT証券株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,160	11,495	48,656	2,576	51,232	—	51,232
セグメント間の内部経常収益	270	143	413	570	984	△984	—
計	37,430	11,639	49,070	3,147	52,217	△984	51,232
セグメント利益	7,266	336	7,602	340	7,943	△14	7,929
セグメント資産	6,243,517	73,682	6,317,200	44,199	6,361,399	△65,302	6,296,097
その他の項目							
減価償却費	1,559	254	1,814	35	1,850	63	1,913
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	27,028	43	27,072	112	27,185	△70	27,114
資金調達費用	1,958	93	2,051	8	2,059	△54	2,005
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	684	△39	644	283	928	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	275	710	39	749	15	764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2019年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,170	12,171	49,342	3,036	52,379	—	52,379
セグメント間の内部経常収益	496	241	738	627	1,365	△1,365	—
計	37,667	12,413	50,081	3,663	53,744	△1,365	52,379
セグメント利益	9,184	455	9,640	321	9,961	△295	9,666
セグメント資産	6,302,712	83,350	6,386,063	54,430	6,440,493	△84,225	6,356,267
その他の項目							
減価償却費	1,522	268	1,791	69	1,860	65	1,925
のれんの償却額	122	—	122	54	177	—	177
資金運用収益	28,491	144	28,635	103	28,739	△355	28,384
資金調達費用	1,709	98	1,808	7	1,816	△65	1,750
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,528	△35	1,493	280	1,773	—	1,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	371	906	13	920	40	961

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	50,925	51,232	52,379	104,744	104,380
連結経常利益	7,240	7,929	9,666	13,934	16,277
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	5,478	6,506		
親会社株主に帰属する当期純利益				9,901	10,658
連結中間包括利益	11,897	6,734	13,347		
連結包括利益				17,065	11,979
連結純資産	357,969	366,180	383,891	361,252	370,198
連結総資産	6,078,670	6,296,097	6,356,267	6,096,568	6,369,156
1株当たり純資産額	9,092.39円	9,374.64円	9,800.17円	9,183.65円	9,477.85円
1株当たり中間純利益	132.95円	146.63円	174.13円		
1株当たり当期純利益				264.92円	285.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	132.83円	146.46円	173.89円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				264.64円	284.91円
自己資本比率	5.5%	5.5%	5.7%	5.6%	5.5%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.68%	9.13%	9.18%	9.15%	9.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,122	101,776	△17,474	△178,680	180,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,374	△72,094	71,214	49,526	△35,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,825	△1,867	△13,222	△3,136
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	382,963	371,504	537,392	343,640	485,525
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,394人 (928)	3,196人 (869)	3,052人 (824)	3,265人 (919)	3,057人 (854)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	5,289	3,961
延滞債権額	60,596	59,967
3ヵ月以上延滞債権額	250	213
貸出条件緩和債権額	2,894	1,992
合計	69,030	66,134

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	372,249	537,956
コールローン	1,000	—
商品有価証券	495	451
金銭の信託	7,042	7,022
有価証券	1,389,745	1,281,574
貸出金	4,327,947	4,334,503
外国為替	6,755	7,801
その他資産	71,263	69,361
その他の資産	71,263	69,361
有形固定資産	59,710	58,217
無形固定資産	7,666	6,410
前払年金費用	4,133	4,749
支払承認見返	18,127	17,040
貸倒引当金	△22,564	△21,797
資産の部合計	6,243,573	6,303,291

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
【負債の部】		
預金	5,526,077	5,566,757
譲渡性預金	77,750	68,250
売現先勘定	162,914	169,301
債券貸借取引受入担保金	55,580	—
借入金	20,789	78,849
外国為替	1,629	1,638
その他負債	16,499	18,022
未払法人税等	2,040	2,260
リース債務	10	—
資産除去債務	198	217
その他の負債	14,249	15,544
賞与引当金	1,311	1,215
退職給付引当金	6,245	6,172
睡眠預金払戻損失引当金	777	526
偶発損失引当金	587	716
繰延税金負債	13,901	17,655
再評価に係る繰延税金負債	7,175	7,126
支払承認	18,127	17,040
負債の部合計	5,909,366	5,953,274
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,829
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	14
利益剰余金	183,721	192,474
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	163,567	172,319
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	154,700	162,700
繰越利益剰余金	8,866	9,619
自己株式	△1,581	△1,559
株主資本合計	266,806	275,583
その他有価証券評価差額金	53,119	60,258
土地再評価差額金	14,140	14,026
評価・換算差額等合計	67,259	74,285
新株予約権	141	149
純資産の部合計	334,207	350,017
負債及び純資産の部合計	6,243,573	6,303,291

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	37,430	37,671
資金運用収益	27,028	28,491
(うち貸出金利息)	19,810	19,622
(うち有価証券利息配当金)	7,004	8,665
役務取引等収益	7,419	7,893
その他業務収益	1,004	863
その他経常収益	1,978	424
経常費用	30,178	28,503
資金調達費用	1,958	1,709
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,683	2,579
その他業務費用	1,458	969
営業経費	22,940	21,367
その他経常費用	1,138	1,876
経常利益	7,251	9,168
特別利益	66	1
特別損失	43	24
税引前中間純利益	7,275	9,144
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,498
法人税等調整額	130	143
法人税等合計	2,048	2,641
中間純利益	5,227	6,503

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								5,227	5,227
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								349	349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	△2,730	4,269
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	8,866	183,721

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		5,227					5,227
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		349					349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			902	△349	552	11	563
当中間期変動額合計	△8	4,260	902	△349	552	11	4,824
当中間期末残高	△1,581	266,806	53,119	14,140	67,259	141	334,207

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,503	6,503
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	△2,795	5,204
当中間期末残高	36,839	47,815	14	47,829	20,154	0	162,700	9,619	192,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,503					6,503
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	29					29
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,788	△8	6,779	△10	6,768
当中間期変動額合計	25	5,231	6,788	△8	6,779	△10	12,000
当中間期末残高	△1,559	275,583	60,258	14,026	74,285	149	350,017

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務の状況

注記事項 (2019年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,684百万円、「役務取引等費用」3,327百万円及び「営業経費」23,001百万円は、「その他経常収益」1,978百万円、「役務取引等費用」2,683百万円及び「営業経費」22,940百万円と表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,328百万円
出資金	612百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

51,106百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,184百万円
延滞債権額	58,500百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	213百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,992百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,891百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,335百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,956百万円
その他の資産	57百万円
計	317,014百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,620百万円
売現先勘定	169,301百万円
借入金	78,849百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	535百万円
金融商品等差入担保金	263百万円
保証金	1,703百万円
中央清算機関差入証拠金	50,849百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,304,793百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,277,548百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る	591,054百万円
融資未実行残高	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

47,260百万円

財務の状況

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	794百万円
無形固定資産	714百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,529百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	14,935
------------	--------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

「中間連結財務諸表」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	2017年度中間期末	2017年度末	2018年度中間期末	2018年度末	2019年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	37,924	37,924	37,924	37,924

株式の所有者別状況

(2019年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	27	1,331	140	2	12,455	13,997	—
所有株式数(単元)	—	131,329	2,602	109,253	47,011	26	85,696	375,917	332,434株
割合(%)	—	34.94	0.69	29.06	12.50	0.01	22.80	100.00	—

大株主(上位10名)

(2019年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,538千株	6.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,327	3.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,233	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,213	3.24
十六銀行従業員持株会	1,094	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパングループ本社株式会社	959	2.56
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
セイノーホールディングス株式会社	559	1.49
計	11,464	30.68

従業員の状況

(各期末現在)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
人員	3,302人	3,129人	2,932人	3,192人	2,987人
平均年齢	40才1か月	40才10か月	41才7か月	40才7か月	41才5か月
平均勤続年数	17年2か月	17年11か月	18年8か月	17年8か月	18年6か月
平均給与月額	387千円	383千円	386千円	383千円	379千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	38,200	37,430	37,671	78,566	76,551
経常利益	6,245	7,251	9,168	12,226	14,606
中間純利益	4,643	5,227	6,503		
当期純利益				9,333	9,977
純資産	327,867	334,207	350,017	329,382	338,017
総資産	6,024,645	6,243,573	6,303,291	6,039,751	6,317,155
預金残高	5,444,326	5,526,077	5,566,757	5,454,117	5,504,225
貸出金残高	4,174,254	4,327,947	4,334,503	4,233,504	4,332,778
有価証券残高	1,330,166	1,389,745	1,281,574	1,304,633	1,350,520
1株当たり配当額	4.50円	35.00円	35.00円	39.50円	70.00円
自己資本比率	5.4%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.03%	8.50%	8.59%	8.54%	8.49%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,883人 (792)	2,603人 (736)	2,374人 (707)	2,712人 (788)	2,480人 (728)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間会計期間より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間会計期間及び前事業年度の計数の組替えを行っております。
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額39円50銭は、中間配当額4円50銭と期末配当額35円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。
 4. 2017年度中間期の1株当たり配当額4円50銭および2017年度の1株当たり配当額39円50銭には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	4,285	3,184
延滞債権額	59,254	58,500
3ヵ月以上延滞債権額	250	213
貸出条件緩和債権額	2,894	1,992
合計	66,684	63,891

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.23	0.29
自己資本経常利益率	5.23	6.35
総資産中間純利益率	0.17	0.20
自己資本中間純利益率	3.77	4.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	76.80	151.93	77.23	76.60	132.52	76.92
	期中平均	75.74	134.74	76.10	76.45	143.26	76.79
預証率	期末	20.36	807.68	24.79	18.00	867.87	22.74
	期中平均	19.14	672.03	23.05	18.50	919.17	23.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,135	1,935	25,071	24,717	2,064	26,781
役員取引等収支	4,705	30	4,736	5,257	56	5,313
その他業務収支	231	△685	△454	△154	48	△106
業務粗利益	28,072	1,280	29,352	29,820	2,168	31,988
業務粗利益率	1.00%	0.91%	1.01%	1.05%	1.35%	1.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	7,236	10,534
実質業務純益	6,664	10,517
コア業務純益	6,953	10,661
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	7,143	10,514

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	2.43	0.93	0.88	2.17	0.97
資金調達原価	0.80	1.48	0.85	0.74	1.23	0.77
総資金利鞘	0.04	0.95	0.08	0.14	0.94	0.20

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	5,576,697	23,628	0.84%	5,623,771	25,023	0.88%
うち貸出金	4,190,515	19,322	0.91%	4,261,669	19,115	0.89%
うち有価証券	1,058,939	4,122	0.77%	1,031,352	5,738	1.10%
資金調達勘定	5,568,102	492	0.01%	5,708,004	305	0.01%
うち預金	5,459,481	472	0.01%	5,497,198	287	0.01%
うち譲渡性預金	72,794	9	0.02%	77,117	8	0.02%
国際業務部門						
資金運用勘定	279,482	3,414	2.43%	318,601	3,477	2.17%
うち貸出金	44,911	488	2.16%	41,820	507	2.42%
うち有価証券	223,993	2,878	2.56%	268,306	2,924	2.17%
資金調達勘定	281,490	1,478	1.04%	322,041	1,413	0.87%
うち預金	33,330	94	0.56%	29,189	72	0.49%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	82	79	162	202	1,192	1,395
国内業務部門						
うち貸出金	788	△1,131	△342	324	△531	△207
うち有価証券	△179	654	475	△109	1,725	1,615
支払利息	10	△331	△320	11	△198	△187
うち預金	12	△267	△255	3	△188	△185
うち譲渡性預金	△5	△6	△11	0	△1	△1
国際業務部門						
受取利息	784	750	1,535	448	△385	63
うち貸出金	89	132	221	△35	54	19
うち有価証券	781	534	1,315	520	△474	46
支払利息	258	594	853	196	△261	△64
うち預金	△1	4	3	△10	△11	△22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,265	153	7,419	7,741	151	7,893
うち預金・貸出業務	1,195	5	1,201	1,388	3	1,391
うち為替業務	1,945	127	2,072	2,208	131	2,340
うち証券関連業務	940	—	940	952	—	952
役務取引等費用	2,559	123	2,683	2,483	95	2,579
うち為替業務	409	40	450	401	41	442

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	231	△154
うち商品有価証券売買損益	△3	△4
うち国債等債券関係損益	198	△151
うち金融派生商品損益	36	0
うちその他	—	—
国際業務部門	△685	48
うち外国為替売買損益	310	338
うち国債等債券関係損益	△486	7
うち金融派生商品損益	△509	△297
うちその他	—	—
合計	△454	△106

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	9,486	8,831
退職給付費用	940	473
福利厚生費	86	91
減価償却費	1,559	1,522
土地建物機械賃借料	777	776
営繕費	29	45
消耗品費	209	196
給水光熱費	196	199
旅費	42	29
通信費	435	379
広告宣伝費	295	296
租税公課	1,512	1,478
その他	7,368	7,047
合計	22,940	21,367

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,185,855 (58.0)	—	3,185,855 (57.6)	3,350,202 (60.5)	—	3,350,202 (60.2)
	平均残高	3,137,177 (57.5)	—	3,137,177 (57.1)	3,321,970 (60.4)	—	3,321,970 (60.1)
定期性預金	期末残高	2,270,517 (41.3)	—	2,270,517 (41.1)	2,117,876 (38.3)	—	2,117,876 (38.0)
	平均残高	2,293,739 (42.0)	—	2,293,739 (41.8)	2,147,226 (39.1)	—	2,147,226 (38.9)
うち 定期預金	期末残高	2,270,415 (41.3)	—	2,270,415 (41.0)	2,117,781 (38.2)	—	2,117,781 (38.0)
	平均残高	2,293,635 (42.0)	—	2,293,635 (41.7)	2,147,129 (39.0)	—	2,147,129 (38.8)
うち 変動金利	期末残高	102 (0.0)	—	102 (0.0)	95 (0.0)	—	95 (0.0)
	平均残高	103 (0.0)	—	103 (0.0)	96 (0.0)	—	96 (0.0)
その他	期末残高	38,170 (0.7)	31,534 (100.0)	69,704 (1.3)	67,264 (1.2)	31,414 (100.0)	98,678 (1.8)
	平均残高	28,564 (0.5)	33,330 (100.0)	61,895 (1.1)	28,001 (0.5)	29,189 (100.0)	57,191 (1.0)
合計	期末残高	5,494,542 (100.0)	31,534 (100.0)	5,526,077 (100.0)	5,535,342 (100.0)	31,414 (100.0)	5,566,757 (100.0)
	平均残高	5,459,481 (100.0)	33,330 (100.0)	5,492,812 (100.0)	5,497,198 (100.0)	29,189 (100.0)	5,526,388 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	77,750	—	77,750	68,250	—	68,250
	平均残高	72,794	—	72,794	77,117	—	77,117
総合計	期末残高	5,572,292	31,534	5,603,827	5,603,592	31,414	5,635,007
	平均残高	5,532,276	33,330	5,565,607	5,574,316	29,189	5,603,506

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
個人預金	3,739,756 (67.7)	3,801,462 (68.3)
法人預金その他	1,786,321 (32.3)	1,765,295 (31.7)
合計	5,526,077	5,566,757

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
一般財形	21,350	21,319
財形年金	3,987	3,591
財形住宅	1,210	1,118
合計	26,548	26,028

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3か月未満	757,590	757,578	11	—	656,903	656,899	3	—
3か月以上 6か月未満	360,972	360,959	12	—	305,406	305,399	7	—
6か月以上 1年未満	630,719	630,711	7	—	674,786	674,781	5	—
1年以上 2年未満	232,014	231,998	16	—	211,547	211,497	50	—
2年以上 3年未満	217,962	217,908	54	—	204,245	204,217	28	—
3年以上	71,258	71,258	—	—	64,986	64,986	—	—
合計	2,270,517	2,270,415	102	—	2,117,876	2,117,781	95	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	129,231 (3.0)	477 (1.0)	129,708 (3.0)	125,420 (2.9)	450 (1.1)	125,871 (2.9)
	平均残高	127,473 (3.0)	515 (1.1)	127,988 (3.0)	125,629 (2.9)	445 (1.1)	126,075 (2.9)
証書貸付	期末残高	3,680,096 (86.0)	47,435 (99.0)	3,727,532 (86.1)	3,748,001 (87.3)	41,181 (98.9)	3,789,182 (87.4)
	平均残高	3,629,097 (86.6)	44,396 (98.9)	3,673,493 (86.7)	3,725,306 (87.4)	41,374 (98.9)	3,766,681 (87.5)
当座貸越	期末残高	443,394 (10.4)	—	443,394 (10.3)	399,103 (9.3)	—	399,103 (9.2)
	平均残高	409,112 (9.8)	—	409,112 (9.7)	386,764 (9.1)	—	386,764 (9.0)
割引手形	期末残高	27,312 (0.6)	—	27,312 (0.6)	20,345 (0.5)	—	20,345 (0.5)
	平均残高	24,832 (0.6)	—	24,832 (0.6)	23,968 (0.6)	—	23,968 (0.6)
合計	期末残高	4,280,035 (100.0)	47,912 (100.0)	4,327,947 (100.0)	4,292,870 (100.0)	41,632 (100.0)	4,334,503 (100.0)
	平均残高	4,190,515 (100.0)	44,911 (100.0)	4,235,427 (100.0)	4,261,669 (100.0)	41,820 (100.0)	4,303,489 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
製 造 業	668,712 (15.4)	651,969 (15.0)
農 業、林 業	5,208 (0.1)	6,663 (0.2)
漁 業	2,364 (0.1)	36 (0.0)
鉱 業、採石業、砂利採取業	6,557 (0.2)	6,231 (0.1)
建 設 業	133,885 (3.1)	125,611 (2.9)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	58,154 (1.3)	55,559 (1.3)
情 報 通 信 業	22,028 (0.5)	21,606 (0.5)
運 輸 業、郵 便 業	117,126 (2.7)	113,887 (2.6)
卸 売 業、小 売 業	340,841 (7.9)	309,494 (7.1)
金 融 業、保 険 業	168,600 (3.9)	136,962 (3.2)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	546,621 (12.6)	550,488 (12.7)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19,947 (0.5)	18,754 (0.4)
宿 泊 業	18,820 (0.4)	18,368 (0.4)
飲 食 業	16,259 (0.4)	15,354 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	39,295 (0.9)	38,084 (0.9)
教 育、学 習 支 援 業	5,234 (0.1)	5,369 (0.1)
医 療・福 祉	103,904 (2.4)	103,097 (2.4)
そ の 他 の サ ー ビ ス	34,048 (0.8)	34,734 (0.8)
地 方 公 共 団 体	415,708 (9.6)	425,408 (9.8)
そ の 他	1,604,636 (37.1)	1,696,829 (39.2)
計	4,327,947 (100.0)	4,334,503 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,327,947	4,334,503

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設 備 資 金	2,248,533 (52.0)	2,330,750 (53.8)
運 転 資 金	2,079,414 (48.0)	2,003,753 (46.2)
合 計	4,327,947 (100.0)	4,334,503 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有 価 証 券	8,794	8,014
債 権	33,049	28,006
商 品	—	—
不 動 産	544,415	525,695
そ の 他	27	27
計	586,285	561,742
保 証 証	2,208,677	2,271,638
信 用	1,532,985	1,501,122
合 計	4,327,947	4,334,503

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,300,099	3,298,054
総貸出に占める割合	76.25%	76.08%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	624,181			587,833		
1年超3年以下	614,060	327,565	286,495	642,585	337,789	304,796
3年超5年以下	534,996	269,893	265,103	542,196	273,126	269,069
5年超7年以下	397,042	200,420	196,622	352,639	183,068	169,571
7年超	1,714,271	863,362	850,908	1,809,737	947,289	862,448
期間の定めのないもの	443,394	443,394	—	399,509	399,509	—
合計	4,327,947			4,334,503		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	388	4,953	340	3,397
保証	752	13,173	735	13,642
合計	1,140	18,127	1,075	17,040

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	22	18
債権	63	45
商品	—	—
不動産	396	436
その他	—	—
計	481	499
保証	5,861	5,927
信用	11,785	10,614
合計	18,127	17,040

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
住宅ローン	1,739,928	1,826,527
その他ローン	28,169	29,027
合計	1,768,097	1,855,554

貸出金償却額

2018年度中間期、2019年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,943	5,371	—	*5,943	5,371	5,137	5,120	—	*5,137	5,120	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	16,601	17,192	665	*15,935	17,192	17,201	16,676	2,070	*15,130	16,676	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	22,544	22,564	665	21,878	22,564	22,338	21,797	2,070	20,267	21,797	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (2019年度中間期末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 <9>	29	3	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 <61>	49	92	100.0%	破綻先債権 31 <8>	
実質破綻先 109 <52>	82	26	—	—	危険債権 480	319	75	82.1%	延滞債権 585 <529>	
破綻懸念先 480	282	112	86		要管理債権※ 22	14	2	75.9%	3ヵ月以上延滞債権 2	
要管理先 25	3	22			小計 642 <563>	383	169	85.8%	貸出条件緩和債権 19	
要管理先以外 の要注意先 3,721	961	2,761			正常債権 43,383				合計 638 <559>	
正常先 39,659	39,659									
合計 44,025 <43,945>	41,015	2,924	86	—	合計 44,025 <43,945>					
			(87)	(80)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	398,582 (35.1)	—	398,582 (28.7)	203,961 (20.2)	—	203,961 (15.9)
	平均残高	392,624 (37.1)	—	392,624 (30.6)	313,394 (30.4)	—	313,394 (24.1)
地方債	期末残高	242,546 (21.4)	—	242,546 (17.4)	315,796 (31.3)	—	315,796 (24.6)
	平均残高	244,950 (23.1)	—	244,950 (19.1)	300,485 (29.1)	—	300,485 (23.1)
社債	期末残高	204,459 (18.0)	—	204,459 (14.7)	199,063 (19.7)	—	199,063 (15.5)
	平均残高	214,476 (20.3)	—	214,476 (16.7)	191,231 (18.5)	—	191,231 (14.7)
株式	期末残高	151,026 (13.3)	—	151,026 (10.9)	144,196 (14.3)	—	144,196 (11.3)
	平均残高	72,544 (6.8)	—	72,544 (5.7)	74,137 (7.2)	—	74,137 (5.7)
その他の証券	期末残高	138,431 (12.2)	254,699 (100.0)	393,131 (28.3)	145,913 (14.5)	272,642 (100.0)	418,555 (32.7)
	平均残高	134,343 (12.7)	223,993 (100.0)	358,337 (27.9)	152,103 (14.8)	268,306 (100.0)	420,409 (32.4)
うち外国債券	期末残高	—	251,525 (98.7)	251,525 (18.0)	—	268,461 (98.4)	268,461 (20.9)
	平均残高	—	221,403 (98.8)	221,403 (17.2)	—	264,427 (98.5)	264,427 (20.3)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,135,045 (100.0)	254,699 (100.0)	1,389,745 (100.0)	1,008,931 (100.0)	272,642 (100.0)	1,281,574 (100.0)
	平均残高	1,058,939 (100.0)	223,993 (100.0)	1,282,933 (100.0)	1,031,352 (100.0)	268,306 (100.0)	1,299,658 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債	19,950	36,510
政府保証債	898	399
合計	20,848	36,909

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	1,309	743
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	1,309	743
証券投資信託	21,717	21,546

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,441	475	4,680	315
商品地方債	—	54	2	72
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,441	530	4,682	387

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年度中間期末	205,284	116,978	12,550	53,788	9,980	
	2019年度中間期末	74,880	54,005	23,974	15,701	25,880	9,519	—	203,961
地方債	2018年度中間期末	49,944	36,448	10,871	14,182	129,752	1,347	—	242,546
	2019年度中間期末	32,989	15,552	17,273	32,922	215,960	1,098	—	315,796
社債	2018年度中間期末	50,714	25,392	30,948	12,110	5,191	77,593	2,507	204,459
	2019年度中間期末	14,466	36,431	27,018	13,525	12,392	92,686	2,544	199,063
株式	2018年度中間期末							151,026	151,026
	2019年度中間期末							144,196	144,196
その他の証券	2018年度中間期末	9,459	49,329	37,429	45,756	69,646	153,648	27,860	393,131
	2019年度中間期末	10,761	26,243	51,715	45,027	105,762	141,478	37,566	418,555
うち外国債券	2018年度中間期末	8,604	25,610	27,646	17,858	34,165	137,639	—	251,525
	2019年度中間期末	8,954	19,864	38,189	2,611	88,884	109,957	—	268,461
うち外国株式	2018年度中間期末							—	—
	2019年度中間期末							—	—

業務の状況

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,265	20,426	161	37,620	38,020	400
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,265	20,426	161	37,620	38,020	400
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	17,434	17,255	△179	9,328	9,211	△117
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,434	17,255	△179	9,328	9,211	△117
合計		37,700	37,682	△18	46,948	47,231	282

2.子会社株式

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	9,085	14,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,025	47,958	81,066	111,341	41,016	70,325
	債券	552,171	547,990	4,180	603,376	595,773	7,602
	国債	334,814	332,660	2,153	163,265	161,277	1,988
	地方債	110,201	109,649	552	295,831	293,415	2,415
	社債	107,156	105,680	1,475	144,279	141,080	3,198
	その他	70,197	68,231	1,965	316,333	303,940	12,393
	小計	751,394	664,181	87,213	1,031,051	940,730	90,321
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,155	9,764	△1,608	13,196	15,888	△2,692
	債券	255,715	257,778	△2,062	68,496	68,961	△464
	国債	63,768	64,566	△797	40,695	41,112	△416
	地方債	132,344	133,389	△1,044	19,965	20,000	△34
	社債	59,602	59,822	△219	7,835	7,849	△13
	その他	306,952	315,449	△8,496	83,069	84,833	△1,763
	小計	570,824	582,992	△12,167	164,763	169,684	△4,921
合計	1,322,219	1,247,173	75,045	1,195,814	1,110,415	85,399	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,357	5,330
その他	15,382	18,545
合計	20,740	23,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2018年度中間期 社債1百万円、2019年度中間期 社債58百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

業務の状況

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,042	1,000	42	42	—	1,022	1,000	22	22	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
評 価	差 額	75,211	85,482
	その他有価証券	75,168	85,460
	その他の金銭の信託	42	22
(△) 繰延税金負債		22,091	25,223
その他有価証券評価差額金		53,119	60,258

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 2018年度中間期末123百万円(益)、2019年度中間期末60百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取引所	—	—	—	—	—	—	—	—
金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	1,102	730	39	39	1,288	1,288	87	87
	受取変動・支払固定	1,102	730	△2	△2	1,288	1,288	△23	△23
店頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				37	37			63	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度中間期末				2019年度中間期末				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		125,330	97,387	△817	△693	162,044	135,459	785	1,144
	為替予約	売	59,123	112	△687	△687	54,975	87	81	81
		建	19,973	—	393	393	10,528	—	12	12
	通貨オプション	売	100,971	66,876	△4,113	1,669	117,470	82,340	△5,339	2,157
		建	103,852	68,211	4,135	△732	118,246	82,721	5,325	△997
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△1,090	△51			865	2,399	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2018年度中間期末、2019年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2018年度中間期	2019年度中間期
仕向為替	売渡為替	907	992
	買入為替	64	43
被仕向為替	支払為替	620	479
	取立為替	139	112
合	計	1,732	1,627

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,853	83,427	8,772	83,052
	被 仕 向	9,654	86,118	9,726	86,679
代金取立	仕 向	41	654	38	628
	被 仕 向	57	871	54	917

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国 内	店 分	2,406	2,725
海 外	店 分	—	—
合	計	2,406	2,725

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	281,484		290,925	
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,029		87,262	
うち、利益剰余金の額	197,344		206,529	
うち、自己株式の額 (△)	1,581		1,559	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△232		△503	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△232		△503	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	141		149	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		35	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,794		6,325	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,794		6,325	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		4,759	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,257		9,655	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	303,200		311,346	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,711	678	7,798	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,997	—	4,897	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,713	678	2,901	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	14	
適格引当金不足額	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	2,270	567	2,914	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,982		10,728	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	295,218		300,618	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,113,914		3,156,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	22,561		21,152	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	678			
うち、繰延税金資産	0			
うち、退職給付に係る資産	567			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,315		21,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	118,251		117,465	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,232,166		3,273,638	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.13%		9.18%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,498		274,275	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,666		84,668	
うち、利益剰余金の額	183,721		192,474	
うち、自己株式の額 (△)	1,581		1,559	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	141		149	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,862		5,613	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,862		5,613	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		4,759	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,257		284,797	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,614	654	5,316	
うち、のれんに係るものの額	2,997	—	2,752	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,617	654	2,563	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	2,317	579	3,328	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,932		8,645	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	269,324		276,152	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,062,576		3,109,215	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	22,549		21,152	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	654			
うち、繰延税金資産	—			
うち、前払年金費用	579			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,315		21,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	105,843		105,028	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,168,419		3,214,243	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.50%		8.59%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	13
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	124	72
外国の中央政府等以外の公共部門向け	78	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	475	477
地方三公社向け	29	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,252	802
法人等向け	48,096	46,270
中小企業等向け及び個人向け	33,800	35,565
抵当権付住宅ローン	9,325	9,755
不動産取得等事業向け	18,193	17,703
三月以上延滞等	173	152
取立未済手形	0	2
信用保証協会等による保証付	459	420
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,878	3,322
上記以外	4,708	4,903
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	300	—
うち、再証券化	—	—
証券化	—	447
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	—	447
再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,668
うち、ルック・スルー方式	—	2,587
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	80
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	902	846
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,812	123,452
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	411	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	3	—
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,556	126,246

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,730	4,698
うち粗利益配分手法	4,730	4,698

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	129,286	130,945

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	88
短期の貿易関連偶発債務	38	26
特定の取引に係る偶発債務	94	109
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	605	229
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	296	275
（うち借入金の保証）	118	95
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	315	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	646	780
派生商品取引及び長期決済期間取引	274	345
カレント・エクスポージャー方式	274	345
派生商品取引	274	345
外為関連取引	296	400
金利関連取引	5	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	27	59
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	405
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,328	2,261
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	—	518
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	—	14

3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
国内計	6,109,623	5,998,340	5,159,187	5,228,075	939,183	756,278	11,252	13,987	11,793	9,397
国外計	451,251	453,179	224,470	236,567	224,114	213,089	2,665	3,522	-	-
地域別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509	11,793	9,397
製造業	734,686	725,825	699,201	693,781	31,698	27,609	3,787	4,435	4,239	1,388
農業、林業	5,255	6,814	5,255	6,814	-	-	0	0	75	75
漁業	2,372	41	2,372	41	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,507	6,242	6,507	6,242	-	-	-	-	17	15
建設業	121,784	119,826	115,653	112,016	6,029	7,669	100	140	344	356
電気・ガス・ 熱供給・水道業	75,162	78,687	66,430	61,705	8,684	16,895	47	85	-	-
情報通信業	29,434	29,466	26,824	28,028	2,605	1,432	5	6	67	59
運輸業、郵便業	138,878	133,443	126,406	125,194	12,468	8,247	3	1	217	208
卸売業、小売業	338,224	313,666	324,230	296,022	11,846	13,940	2,147	3,703	1,226	1,037
金融業、保険業	1,192,303	1,311,370	1,015,610	1,129,354	170,103	173,007	6,589	9,007	-	-
不動産業、 物品賃貸業	538,965	532,108	531,318	525,931	7,645	6,146	2	30	1,437	1,543
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,578	20,515	19,504	20,131	1,067	382	6	1	47	36
宿泊業	17,908	17,706	17,691	17,401	217	305	-	-	6	187
飲食業	13,426	13,272	12,237	12,636	1,189	635	0	0	51	115
生活関連サービス業、 娯楽業	41,655	40,909	38,691	38,083	2,963	2,822	0	3	992	792
教育、学習支援業	5,159	5,135	5,159	5,132	-	-	-	2	7	1
医療・福祉	110,011	110,362	109,956	110,023	52	336	2	2	454	682
その他のサービス	34,329	34,836	29,330	30,767	4,996	4,062	1	5	159	140
国・地方公共団体	1,060,280	944,095	418,248	426,721	642,031	517,374	-	-	-	-
個人	1,576,002	1,681,431	1,575,909	1,681,346	-	-	92	84	2,446	2,755
その他	497,948	325,762	237,120	137,263	259,697	188,499	1,130	-	0	0
業種別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509	11,793	9,397
1年以下	1,918,121	1,725,244	1,610,871	1,602,654	304,194	120,691	3,054	1,898		
1年超3年以下	508,895	451,020	318,303	345,772	186,013	99,116	4,578	6,130		
3年超5年以下	656,443	565,867	504,074	462,288	149,683	100,156	2,684	3,422		
5年超7年以下	448,715	360,335	350,485	295,892	96,939	62,561	1,291	1,881		
7年超10年以下	589,585	755,707	385,250	379,685	202,026	371,846	2,308	4,176		
10年超	2,319,620	2,493,460	2,095,180	2,278,464	224,440	214,996	-	-		
期間の定め のないもの	119,492	99,884	119,492	99,884	-	-	-	-		
残存期間別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509		

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
4. 2018年度中間期は、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,831	△527	6,304	5,929	△96	5,833
個別貸倒引当金	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,178	207	25,385	24,767	△425	24,342

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
製造業	4,929	△25	4,904	4,144	△932	3,212
農業、林業	32	53	85	83	13	96
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△2	4
建設業	1,177	242	1,419	1,285	△1	1,284
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	97	△5	92	92	△4	88
運輸業、郵便業	363	△5	358	357	42	399
卸売業、小売業	4,548	104	4,652	5,357	246	5,603
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,514	193	1,707	1,711	△293	1,418
学術研究、専門・技術サービス業	84	17	101	87	△7	80
宿泊業	407	△9	398	412	△3	409
飲食業	117	28	145	182	4	186
生活関連サービス業、娯楽業	1,897	96	1,993	1,688	2	1,690
教育、学習支援業	16	0	16	16	3	19
医療・福祉	1,083	△162	921	1,071	481	1,552
その他のサービス	247	△3	244	262	△51	211
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,781	228	2,009	2,055	175	2,230
その他	39	△18	21	21	△0	21
業種別合計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	236,241	1,573,240	184,433	1,647,320
10%	—	233,656	—	224,534
20%	336,150	37,701	269,975	21,362
30%	—	—	—	—
35%	—	679,819	—	696,837
40%	2,308	—	2,707	—
50%	294,777	8,423	301,896	6,445
60%	2,000	—	—	—
70%	17,582	—	16,831	3,000
75%	—	1,114,257	—	1,188,715
100%	33,827	1,662,906	34,131	1,577,970
110%	1,003	—	1,002	—
120%	2,405	6,439	2,354	7,102
150%	3,009	4,034	7,979	2,052
250%	4,913	4,740	4,913	4,021
1250%	—	—	—	—
合計	934,219	5,325,221	826,226	5,379,364

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結） ・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金及び自 行 預 金	246,202	195,654
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,817	4,189
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	251,019	199,843
適 格 保 証	31,860	16,824
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	31,860	16,824

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度中間期	2019年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額 (単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
5,414	7,098

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	13,218	16,007
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	5,414	7,098
グロスのアドオンの合計額(C)	8,504	10,411
(B) + (C) - (A)	699	1,502

(4) 担保の種類別の額 (単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	13,218	16,007

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度中間期、2019年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	6,822	—	4,173	—
発電プラント	—	—	5,632	10,134
商業用不動産	—	—	995	—
オートローン債権	3,218	—	1,923	—
カードローン債権	246	—	—	—
合計	10,286	—	12,724	10,134
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—	578	4	—	—
20%	3,464	27	—	—	1,345	10	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,822	272	—	—	10,801	432	10,134	405
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,286	300	—	—	12,724	447	10,134	405

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	153,036		148,408	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,677		13,950	
合計	159,713	159,713	162,358	162,358

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
売却損益額	1,344	370
償却額	—	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
81,285	72,513

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	135,092
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—

(注) 2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

9. 金利リスクに関する事項（連結）

<2018年度中間期末>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	44,938
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円債	6ヶ月	99%	1年	5,474
外債	6ヶ月	99%	1年	23,512

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

(単位：百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII		△NII		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308							
2	下方パラレルシフト	34,435							
3	ステイプ化	12,058							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	34,435							
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2019年度中間期末		2018年度中間期末					
		300,618							

(注) 告示改正初年度であるため、2018年度中間期末の△EVEの計数は記載しておりません。また、△NIIについては2019年度末基準から開示します。

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	13
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	124	72
外国の中央政府等以外の公共部門向け	78	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	475	477
地方三公社向け	29	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,252	792
法人等向け	47,321	45,581
中小企業等向け及び個人向け	33,487	35,223
抵当権付住宅ローン	9,325	9,755
不動産取得等事業向け	18,160	17,678
三月以上延滞等	163	146
取立未済手形	0	2
信用保証協会等による保証付	459	420
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	4,145	3,832
上記以外	3,530	3,607
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	300	—
うち、再証券化	—	—
証券化	—	447
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	—	447
再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,656
うち、ルック・スルー方式	—	2,575
うち、マンデート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	80
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	901	846
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,769	121,582
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）②	411	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）③	3	—
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	122,503	124,368

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,233	4,201
うち粗利益配分手法	4,233	4,201

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
単体総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	126,736	128,569

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	88
短期の貿易関連偶発債務	38	26
特定の取引に係る偶発債務	94	109
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	605	229
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	286	267
（うち借入金の保証）	108	87
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	315	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	646	780
派生商品取引及び長期決済期間取引	274	345
カレント・エクスポージャー方式	274	345
派生商品取引	274	345
外為関連取引	296	400
金利関連取引	5	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	27	59
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	405
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,318	2,253
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	—	518
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	—	14

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期
国内計	6,054,573	5,946,118	5,104,781	5,176,539	938,538	755,591	11,252	13,987	10,257	8,062
国外計	451,251	453,179	224,470	236,567	224,114	213,089	2,665	3,522	—	—
地域別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509	10,257	8,062
製造業	703,798	692,025	668,313	659,981	31,698	27,609	3,787	4,435	3,969	1,234
農業、林業	5,121	6,626	5,121	6,626	—	—	0	0	75	75
漁業	2,372	41	2,372	41	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,498	6,239	6,498	6,239	—	—	—	—	17	15
建設業	117,374	114,830	111,243	107,021	6,029	7,669	100	140	306	327
電気・ガス・ 熱供給・水道業	74,903	78,400	66,171	61,418	8,684	16,895	47	85	—	—
情報通信業	28,605	29,085	25,995	27,647	2,605	1,432	5	6	62	53
運輸業、郵便業	133,311	126,831	120,839	118,581	12,468	8,247	3	1	213	206
卸売業、小売業	333,043	308,140	319,049	290,496	11,846	13,940	2,147	3,703	980	1,006
金融業、保険業	1,198,497	1,324,936	1,021,803	1,142,921	170,103	173,007	6,589	9,007	—	—
不動産業、 物品賃貸業	564,288	566,001	556,480	559,704	7,805	6,267	2	30	1,436	1,542
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,269	19,709	19,195	19,325	1,067	382	6	1	44	32
宿泊業	17,585	17,354	17,367	17,048	217	305	—	—	—	178
飲食業	13,143	12,929	11,954	12,293	1,189	635	0	0	47	108
生活関連サービス業、 娯楽業	39,703	38,933	36,740	36,107	2,963	2,822	0	3	973	791
教育、学習支援業	5,116	5,024	5,116	5,022	—	—	—	2	6	—
医療・福祉	107,487	106,959	107,432	106,620	52	336	2	2	367	555
その他のサービス	32,554	32,967	27,556	28,899	4,996	4,062	1	5	81	69
国・地方公共団体	1,059,425	943,243	418,198	426,675	641,227	516,567	—	—	—	—
個人	1,575,054	1,680,290	1,574,961	1,680,206	—	—	92	84	1,674	1,862
その他	467,668	288,727	206,840	100,228	259,697	188,499	1,130	—	—	—
業種別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509	10,257	8,062
1年以下	1,922,216	1,728,539	1,614,966	1,606,756	304,194	119,885	3,054	1,898		
1年超3年以下	502,130	443,180	312,343	337,813	185,208	99,237	4,578	6,130		
3年超5年以下	648,099	562,823	495,571	459,244	149,843	100,156	2,684	3,422		
5年超7年以下	433,074	343,407	334,844	278,964	96,939	62,561	1,291	1,881		
7年超10年以下	584,164	749,666	379,828	373,644	202,026	371,846	2,308	4,176		
10年超	2,318,438	2,492,359	2,093,998	2,277,363	224,440	214,996	—	—		
期間の定めのないもの	97,699	79,322	97,699	79,322	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
4. 2018年度中間期はリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,943	△572	5,371	5,137	△17	5,120
個別貸倒引当金	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,544	20	22,564	22,338	△541	21,797

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
製造業	4,680	△18	4,662	3,959	△914	3,045
農業、林業	30	53	83	83	12	95
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△2	4
建設業	1,139	241	1,380	1,251	△2	1,249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	92	△6	86	87	△5	82
運輸業、郵便業	354	△8	346	346	42	388
卸売業、小売業	4,277	112	4,389	5,307	243	5,550
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,503	198	1,701	1,703	△288	1,415
学術研究、専門・技術サービス業	77	18	95	81	△6	75
宿泊業	400	△9	391	405	△5	400
飲食業	112	24	136	177	1	178
生活関連サービス業、娯楽業	1,895	96	1,991	1,686	2	1,688
教育、学習支援業	15	0	15	15	2	17
医療・福祉	1,045	△156	889	1,003	401	1,404
その他のサービス	165	△1	164	170	△47	123
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	762	67	829	892	43	935
その他	39	△18	21	21	△0	21
業種別合計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	236,241	1,572,386	184,433	1,646,513
10%	—	233,656	—	224,534
20%	336,150	37,701	269,975	21,362
30%	—	—	—	—
35%	—	679,819	—	696,837
40%	2,308	—	2,707	—
50%	294,774	7,095	301,891	5,202
60%	2,000	—	—	—
70%	17,582	—	16,831	3,000
75%	—	1,103,824	—	1,177,326
100%	33,827	1,621,660	34,131	1,540,287
110%	1,003	—	1,002	—
120%	2,405	6,439	2,354	7,102
150%	3,009	3,941	7,979	2,021
250%	4,913	3,648	4,913	2,957
1250%	—	—	—	—
合計	934,216	5,270,174	826,221	5,327,147

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金及び自 行 預 金	246,202	195,654
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,817	4,189
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	251,019	199,843
適 格 保 証	31,860	16,824
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	31,860	16,824

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度中間期	2019年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
5,414	7,098

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	13,218	16,007
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	5,414	7,098
グロスのアドオンの合計額(C)	8,504	10,411
(B) + (C) - (A)	699	1,502

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	13,218	16,007

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度中間期、2019年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (P F I)	6,822	—	4,173	—
発電プラント	—	—	5,632	10,134
商業用不動産	—	—	995	—
オートローン債権	3,218	—	1,923	—
カードローン債権	246	—	—	—
合計	10,286	—	12,724	10,134
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—	578	4	—	—
20%	3,464	27	—	—	1,345	10	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,822	272	—	—	10,801	432	10,134	405
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,286	300	—	—	12,724	447	10,134	405

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号 (旧自己資本比率告示第247条第1項) の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	151,212		147,250	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,869		27,049	
合計	165,081	165,081	174,299	174,299

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
売却損益額	1,157	233
償却額	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度中間期末	2019年度中間期末
79,991	71,694

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

区分	計算方式	2019年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	133,592
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（250%）	721
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（400%）	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式（1250%）	—

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

8. 金利リスクに関する事項（単体）

<2018年度中間期末>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	44,938
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	5,474
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	23,512

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

（単位：百万円）

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308			
2	下方パラレルシフト	34,435			
3	ステイプ化	12,058			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435			
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2019年度中間期末 276,152		2018年度中間期末	

（注）告示改正初年度であるため、2018年度中間期末の△EVEの計数は記載していません。また、△NIIについては2019年度末基準から開示します。



発行：株式会社 十六銀行 経営企画部ブランド戦略室
岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 265-2111 (代)

2020年1月発行